

みみづく

復興・市民活動情報誌

第23号

協働がNPOを滅ぼす!?
～NPOのコストについて・序論

市民メディア革命の予感⑥
コミュニティが所有、運営、参加するラジオ
～AMARC世界大会からの学び～

6 みみづく舎だより

7 KEC事務局カレンダー①

8 KEC事務局カレンダー②
ご入会・ご寄付等お礼



特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 Kobe Empowerment Center(KEC)
〒650-0022 神戸市中央区元町通6-7-9 秋葉ビル TEL:(078)367-3336 FAX:367-3337
E-mail kiroku@kobekec.net URL http://www.kobekec.net

「金儲けは悪いことですか。何故悪いのか私はわからない」と発言した村上世彰氏は、第一審ではインサイダー取引で有罪になつた。資本主義社会は利益追求動機で成り立つてゐるのだから、金儲けが悪いことはない。問題は金の儲け方と使い方である。判決の可否を論じる能力は持ち合わせないが、違法な手段で金儲けするのは悪いことにきつてゐる。大切なのは儲けたお金の使い方である。

アメリカでは金儲けが成功の証しと看做されてきたから、金儲けは良いことである。しかし儲けた金は社会にお返しすべきであるとしてフィランソロピーが発達した。最近ではビル・ゲイツがマイクロソフトから手を引いてビル・アンド・メリンド・ゲイツ財団の仕事を専念することになり、話題になつた。ヘンジファンドの成功者ジョージ・ソロスは世界各地に助成財団をつくつてゐる。

日本は儲けたお金は国が召し上げて国が社会一公益のために使ってあげようという仕組みである。NPO法は公益国家独占主義を排し民間公益へ道を開いたとして評価されるわけだが、公益のためのお金は国・地方公共団体が握つてゐる。寄付金税制は極めて不十分だし、そのため助成財団は弱体である。

「金儲けは悪いことですか。何故悪いのか私はわからない」と発言した村上世彰氏は、第一審ではインサイダー取引で有罪になつた。資本主義社会は利益追求動機で成り立つてゐるのだから、金儲けが悪いことはない。問題は金の儲け方と使い方である。判決の可否を論じる能力は持ち合わせないが、違法な手段で金儲けするのは悪いことにきつてゐる。大切なのは儲けたお金の使い方である。

アメリカでは金儲けが成功の証しと看做されてきたから、金儲けは良いことである。しかし儲けた金は社会にお返しすべきであるとしてフィランソロピーが発達した。最近ではビル・ゲイツがマイクロソフトから手を引いてビル・アンド・メリンド・ゲイツ財団の仕事を専念することになり、話題になつた。ヘンジファンドの成功者ジョージ・ソロスは世界各地に助成財団をつくつてゐる。

日本は儲けたお金は国が召し上げて国が社会一公益のために使ってあげようという仕組みである。NPO法は公益国家独占主義を排し民間公益へ道を開いたとして評価されるわけだが、公益のためのお金は国・地方公共団体が握つてゐる。寄付金税制は極めて不十分だし、そのため助成財団は弱体である。

金儲けは悪いことですか

私が考える国民の福利向上のための仕組みとは、金儲けの上手な人には儲けてもらって民間公益団体に資金を回してもらうというアメリカ型の仕組みである。公益活動に資金を回すため企業とは独立した助成財団をつくつて専門職のプログラム・オフィサーを配置してほしい。その方が効果的な助成が出来る。またローカルな課題解決のためには地域に根ざした相乗り型のコミュニティ財団が良い。

来年末までには新しい財団法人法が施行され、財団法人の設立が準則主義になり、主務官庁の監督もなくなり、自由な活動が出来るようになる。寄付金税制も改善される方向にある。各地の中間支援組織を中心[new]法人制度のもとでのコミュニティ財団づくりの準備をしませんか。

今田 忠 (KEC理事・みみづく舎社長)

近年の規制緩和、構造改革の議論の中心は国家の役割と市場の役割についての議論はほとんど行われていない。国民の福利の向上が国家の非常に大きな役割なのであるが、それを出来るだけ市場に任せようというのが最近の議論である。しかし公益はあまり市場には向かないことがコムスン事件で明らかになった。私は公益を目的とする株式会社があつても良いと思つてゐるが、ここでは詳述しない。

私が考える国民の福利向上のための仕組みとは、金儲けの上手な人には儲けてもらって民間公益団体に資金を回してもらうというアメリカ型の仕組みである。公益活動に資金を回すため企業とは独立した助成財団をつくつて専門職のプログラム・オフィサーを配置してほしい。その方が効果的な助成が出来る。またローカルな課題解決のためには地域に根ざした相乗り型のコミュニティ財団が良い。

来年末までには新しい財団法人法が施行され、財団法人の設立が準則主義になり、主務官庁の監督もなくなり、自由な活動が出来るようになる。寄付金税制も改善される方向にある。各地の中間支援組織を中心[new]法人制度のもとでのコミュニティ財団づくりの準備をしませんか。

協働がNPOを滅ぼす!?

NPOのコストについて・序論

NPOは「協働のパートナー」とか「新しい公の扱い手」などと持ち上げられていましたが、「行政との協働」を通じて疲弊しているNPOが多いのも実情です。昔から「助成金貧乏」という言葉がありますが、「委託貧乏」「協働貧乏」という現象が生じています。

協働型の行政それ自体は結構なことですし、さらに進められるべきでしょう。問題は、有給職員を雇用して行うNPOの事業に、適切な経費が付けられていないことです。これはNPOの人才確保や後継者問題にも直結します。適切な経費とは何か。「NPOのコスト」について考えてみました。

◆赤字の委託事業とは?

ここでは主に委託事業について取り上げる。私たち自身の受託した事業も含め6つの例を集めましたが、そこから見えてきたのは、事業委託であるのにNPOに赤字を強いている事業が多いという実態である。事業委託とは本来、行政が行うべき事業を外部に委託するものなので、それによる費用はすべて行政が負担するというのが鉄則である。行政が企業に何らかの事業を外部委託するときに、企業に自己負担を強いて赤字で事業をさせることには、普通はない（さらに言えば、一定の利益が見込めなければ、営利企業が公共事業に参入してくることもあり得ない）。

この点、補助事業とは決定的に違う。

補助（助成）事業は、NPOの行う事業に、行政（・助成機関）がその公共性や先駆性、社会的有用性を認めて「サポートする」もので、事業の成果はNPOに帰属する代わりに、補助する費用も補助率も、主に補助する側に決定権がある。これに対して委託は「業務をお願いする」のだから、人件費であれ何であれ、その業務に要するすべての費用をお願いする側が負担する。その代わり事業成果は原則として委託者に帰属する。この違いはとても重要である。

<NPOのコスト>



◆NPOのコストの構造

ではNPOのコストをどう把握するか。NPOの活動に必要な経費は通常、左のように分類される。

(A)は会場費、講師謝金、材料費、印刷費、外注費など、まさに事業に「直接」必要な経費、(B)はその事業に「直接」従事する人

◆いくつかの事例から

実例を見てみよう。下の表がその一覧だが、事業によってかなりのバラツキがある。同じ自治体でも課によつてやり方は違う。

(人件費の水準と計算方式)

調べた例では(B)直接人件費すら認められないといふものはないが、実際には(A)直接事業費のみしか認めない事例もあるらしい。「NPOなんだから人件費は要らないよね」と言われたという笑えない話もある。

(B)で「単価表方式」と書いたのは、受託団体が独自に「事務局長なら日額〇万〇千円、職員A（勤続〇〇、技能〇〇）で〇万〇千円」といった人件費の単価表を持ち、それを積算基準として用いる方式である。この「〇万〇千円」という基準額は、各人の実際の給与月額の単純な20分の1とは一致しない。賞与や法定福利費、退職金準

の入件費でどちらも分かりやすいが、問題は(C)と(E)である。(A)にも(B)にも含まれないが、その事業を実施するのに「間接的に必要な」経費や、組織を維持運営するための経費である。これについて必要な経費である。これについては後述したい。

これに対し②⑤⑥の「実費」に言えば、競争力のある団体なら高い金額を付けることも可能である。企業の例だが、筆者は日額19万円という例を見たことがある。NPOでも日額数万円というのは決して特殊な話ではない。

これに対する②⑤⑥の「実費」に見なければならないし、さらには、問題は(C)と(E)である。(A)にも(B)にも含まれないが、その事業を実施するのに「間接的に必要な」経費や、組織を維持運営するための経費である。これについて必要な経費である。これについては後述したい。

事業	(A) 直接事業費	(B) 直接人件費	(C) 間接経費、(E) 管理費
①NPO関連調査その1 (約250万円)	○	○ 単価表方式	○ 「(B)×〇〇%」方式
②NPO関連調査その2 (約440万円)	○	○ 実費	(実費=A)
③NPO支援 (約250万円)	○	○ 準単価表方式	
④セミナー実施 (約150万円)	○	○ 単価表方式	○ 全体の15%
⑤市民事業と就労支援 (約1800万円)	○	○ 実費	(実費=A)
⑥緊急雇用対策事業 (約4500万円)	○	○ 実費	(実費=A)

とは、「各人の実際の給与月額の日数分の1」、例えば月給20万円の人が月20日働けば日額1万円というものの。これに交通費や法定福利費は許容されることもあるが、賞与や退職金準備金などはまず認められない。また単価も問題で、多くの事業で日額数千円から、良くて1万円強というのがほとんどだ。それはそうだろう。日額2万円なら、月給40万円でなければならぬ訳で、私の回りには、月40万円をもらっている人は残念ながら見あたらない。

(認められにくい「管理費」)

次に、(C)間接経費。文具等の消耗品費や電話代、コピー代、光熱費、あるいはパソコンや印刷機などの維持更新にかかる経費など、複数の事業に共通してかかる経費がある。多くの事業を統括する管理者や会計担当者的人件費もこれにあたるだろう。私（事務局長）の場合、その時間は多いときで20種類以上の事業に振り分けられるし、私の使っているパソコンはもう70以上の事業を「担当」してきた。これらの経費を厳密に各事業ごとに按分せよというのはナンセンスだろう。電話代やコピー代も同様で、独立した団体を運営して

いると全体に共通してかかる経費の種類はとても多く、これらをいちいち事業ごとの比率で按分し計算するには膨大な労力を要する。

◆問題の多い「実費精算方式」

さらに、事業に直接関連する経費でも、契約期間外にかかるコン

ペ準備、報告書作成などの経費や人材確保にかかる経費は普通、「実費計上」は出来ないし、職員を雇つていれば賞与や退職金準備の経費もかかる。

また、理事会や総会運営の経費や、日常的な情報収集、職員の研修費用といった管理的コストも実

費計上は困難だ。組織全体の管理経費は「寄付・会費で充当するのが当然だ」（II委託費の中に計上してはならない）と公開審査会で主張された会計学の専門家もいたが、論外である。組織があつて初めて事業が出来るのだし、日頃の活動とそこで蓄積したノウハウ、ネットワークがあつて事業が成り立つのだから、組織全体の共通経費にもきちんと対価を払うべきではないだろうか。

※ここで述べた(C)間接経費」と「(B)管理費」の区別は微妙だが、いじでは詳しく立ち入らない。

◆資金のチェックよりも成果の評価を

冒頭にも書いたように、委託事業は本来、委託者が受託者に対して「これこれの結果を出してください（仕様書）」と言った

費は実費精算でいいが、「細かく」「他と分けにくい」経費について、すべて実費として請求せよといふのは、手間が膨大になりそれをチェックする行政のコストも大きくなるほか、どうしても計算されないコストが残つてしまふのだ。

したがつて、委託事業においては、渡した100万円が1円に至るまでどう使われたかをチェックして概算することが許容されてきた。NPOへの委託においてもこの方式が取られるべきだろう。

※調べた例でも、「全体経費の〇〇%」というやり方（④）と「(B)直接人件費の〇〇%」（①）の2通りがあった。前者では15～30%、後者では80～120%がよくある例だった。事業の種類によつて(A)直接事業費は大きく変わるので、後者の方式の方が合理的と言えよう。

日本においても、財政逼迫の中、コスト削減の手段としてNPOへの委託が使われがちだが、NPOを事業体・雇用体として認め、組織を維持運営していくけるだけの業務対価を認めるようにしていかなければ、行政は「NPOとの協働」という掛け声とは裏腹に、時間が経つてみれば結局のところ「NPOを使い捨てにした」ということになりかねない。

自治体の首長には、「NPOに任せれば安い」「市民との協働の形を示せる」という目先の利害にとらわれない、将来を見通したリーダーシップを發揮してほしいと思つ。

以上に論じたことはまだ不十分なデータに基づいた試論にすぎない。行政とNPOの委託関係の実態をより詳しく調べ、企業や外郭団体への委託のあり方とも比較して望ましいあり方を実現していく必要がある。

（市民活動センター神戸

事務局長 実吉威）

接経費も含めた『フルコスト回収』の必要性」が提起されたという言つて両者が折り合えば成立するものだ。この間にももちろん公募、umi/rulebook_forum2007/sekiisan_teigen.pdf）。

日本においても、財政逼迫の中、コスト削減の手段としてNPOへの委託が使われがちだが、NPOを事業体・雇用体として認め、組織を維持運営していくけるだけの業務対価を認めるようにしていかなければ、行政は「NPOとの協働」という掛け声とは裏

クがあったものの、参加者の体力と気力は並大抵ではない。質問や意見表明が次から次へと続く。この日ばかりは、各地域の政治的な思惑が交錯する。コミュニティラジオの発祥の地である中南米勢の勢いがすこじて他の地域は圧倒されがちだ。



AMARC世界大会@アンマン

総会の途中に悲しきニュースが入ってきた。ハイチへのメンバーかい本国のコミュニティラジオの活動仲間が殺害されたとの報告があつた。貧しい地域にあるそのラジオ局で貧困の克服、表現の自由のための活動をしてきた人で、しかも反対勢力に何度も襲撃されていたやうだ。AMARCも非難声明を出していたが、最悪の結果

に入ってきた。ハイチへのメンバーかい女性かい、市民が政府からのコミュニティラジオを手に入れたときの喜びについて話を聞いた。それは表現の自由を市民が手に入れた喜びそのものだった。自國にコミュニティラジオがないナイジェリアの女性は、女性の自立に向けた活動を広げていくために制度化を勝ち取ってコミュニティメディアを活用したい、と切々と訴えていた。

日本ではコミュニティラジオは少くない。みんな放送をしているので、何人に影響されたが、答へに窮りしおの毎日である。

* * *

◆9割のコミュニティ活動があつてのラジオ放送

南アフリカのコミュニティラジオの父と呼ばれてるZane

となつてしまつた。

一方、嬉しいニュースも飛び込んできた。ハイチのコミュニティラジオを認める法律が国会で成立したという報告が入り、会場は大きな歓喜の渦に包まれた。十数年前に日本で同じ法律ができたときに果たしていれほど市民が喜びの中にあつたであらわか。

ガーナの女性かい、市民が政府からのコミュニティラジオを手に入れたときの喜びについて話を聞いた。それは表現の自由を市民が手に入れた喜びそのものだった。自國にコミュニティラジオがないナイジェリアの女性は、女性の自立に向けた活動を広げていくために制度化を勝ち取ってコミュニティメディアを活用したい、と切々と訴えていた。

日本にはコミュニティラジオは少くない。みんな放送をしているので、何人に影響されたが、答へに窮りしおの毎日である。

日本でコミュニティ放送の制度がスタートして15年。210を超えるコミュニティ放送局の中、その活動目的がAMARやUNESCOなど世界一般で考えられてくる「コミュニティラジオ」のものと一致する放送局は非常に少ない。コミュニティラジオのコミュニティといふ言葉の中には、周縁化、不可視化されているマイノリティの存在が明確に位置づけられているこ

Ibrahim氏が「コミュニティラジオは90%のコミュニティ活動があつて」、(ラジオ)活動が生きるものになる」と述べてい

るほか、UNESCO(国際教育科学文化機関)もコミュニティラジオを「貧困や疎外といった問題の解決に取り組み、社会の発展から取り残された市民を力づけ、民主主義と開発の特別な存在(活動)」と定義している。世界ではコミュニティの課題を住民たちが自ら解決していくための有用なツールとしてコミュニティラジオが位置づけられているのだ。

日本でコミュニティ放送の制度がスタートして15年。210を超えるコミュニティ放送局の中、その活動目的がAMARやUNESCOなど世界一般で考えられてくる「コミュニティラジオ」のものと一致する放送局は非常に少ない。コミュニティラジオのコミュニティといふ言葉の中には、周縁化、不可視化されているマイノリティの存在が明確に位置づけられていることが、この国ではまださほど理解されていない。

FMわいわいが07年2月にまとめた「コミニティ放送局の多言語番組調査報告」によると、調査した181局のうち、外国语の番組を放送しているのは63局で全体の三分の一を超えてい

外国人向けの広報番組で、地域社会に暮らす外国人が番組を作したり、ラジオ局の運営に参加したりしている例はまだ少なく、マイノリティによるコミニティ放送局への参加、運営、あるいは所有は進んでいない。

「私たちは、日本国内においてAMARCの理念に共感しそ

の実現に向かつて仕事をしていく人々や組織の輪を広げ、志を同じにする世界(ひくにアジア・太平洋地域)の人々と連帯、連携を図っていく。そして、その繋がりを力にしてコミニティラジオを軸にオルタナティブメディア全般的の発展を通してコミニティに暮らす人々が抱えている様々な課題を解決していくために積極的に行動していく。これらのことを、AMARC日本協議会に参加する全員と確認し、ここにAMARC日本協議会を設立する」。



AMARC日本協議会発足@神戸

◆筆者のブログもご覧ください。
<http://hibijun.blog16.fc2.com/>



AMARC世界大会@アンマン

FMわいわいが07年2月にま

べてのコミニティ放送局の多言語番組調査報告によると、調査した181局のうち、外

国人向けの広報番組で、地域社会に暮らす外国人が番組を作ったり、ラジオ局の運営に参

加したりしている例はまだ少なく、マイノリティによるコミニティ放送局への参加、運営、あるいは所有は進んでいない。

「私たちは、日本国内においてAMARCの理念に共感しそ

の実現に向かつて仕事をしていく人々や組織の輪を広げ、志を同じにする世界(ひくにアジア・

太平洋地域)の人々と連帯、連

携を図っていく。そして、その繋がりを力にしてコミニティラジオを軸にオルタナティブメディア全般的の発展を通してコミニティに暮らす人々が抱えている様々

な課題を解決していくために積極的に行動していく。これらのことを、AMARC日本協議会に参加する全員と確認し、ここにAMARC日本協議会を設立する」。



AMARC世界大会@アンマン

FMわいわいが07年2月にま

べてのコミニティ放送局の多言語番組調査報告によると、調査した181局のうち、外

国人向けの広報番組で、地域社会に暮らす外国人が番組を作ったり、ラジオ局の運営に参

加したりしている例はまだ少なく、マイノリティによるコミニティ放送局への参加、運営、あるいは所有は進んでいない。

「私たちは、日本国内においてAMARCの理念に共感しそ

の実現に向かつて仕事をしていく人々や組織の輪を広げ、志を同じにする世界(ひくにアジア・

太平洋地域)の人々と連帯、連

携を図っていく。そして、その繋がりを力にしてコミニティラジオを軸にオルタナティブメディア全般的の発展を通してコミニティに暮らす人々が抱えている様々

な課題を解決していくために積極的に行動していく。これらのことを、AMARC日本協議会に参加する全員と確認し、ここにAMARC日本協議会を設立する」。



AMARC世界大会@アンマン

FMわいわいが07年2月にま

べてのコミニティ放送局の多言語番組調査報告によると、調査した181局のうち、外

国人向けの広報番組で、地域社会に暮らす外国人が番組を作ったり、ラジオ局の運営に参

加したりしている例はまだ少なく、マイノリティによるコミニティ放送局への参加、運営、あるいは所有は進んでいない。

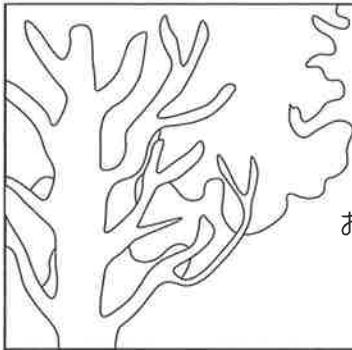
「私たちは、日本国内においてAMARCの理念に共感しそ

の実現に向かつて仕事をしていく人々や組織の輪を広げ、志を同じにする世界(ひくにアジア・

太平洋地域)の人々と連帯、連

携を図っていく。そして、その繋がりを力にしてコミニティラジオを軸にオルタナティブメディア全般的の発展を通してコミニティに暮らす人々が抱えている様々

な課題を解決していくために積極的に行動していく。これらのことを、AMARC日本協議会に参加する全員と確認し、ここにAMARC日本協議会を設立する」。



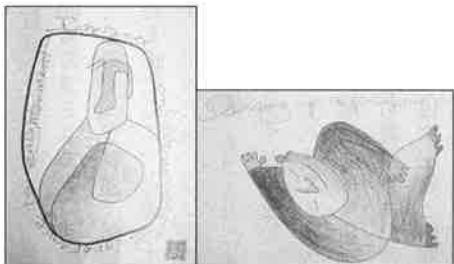
みみずく舎 だより

おかげさまで、はや2周年を迎えます
品揃えさらに充実！
イベントもいろいろ

★ “Buy 能登、Visit 能登” キャンペーン

3月25日に発生した能登半島地震の被災地支援を目的に、海苔・若布などの海産物やしょうゆ、名物いしり、さらには陶器、漆器、和ろうそくといった能登の名産品を販売しています。被災で販売ができなくなったり作業所の製品も。おかげさまで遠方からや、会社単位でのご注文などご好評いただき、7月末までの売上の10%など44,492円を「輪島市復興支援ボランティアセンター門前」にご寄付いたしました。キャンペーンは引き続き実施中。オンライン・ショッピングもご利用ください。

→ <http://www.mimizuku.cc/cart/cart.cgi>



★ Candle night LIVE 6/22

夏至の夜、電気を消してろうそくをともし、エスニックなライプを楽しんでいただきました。パーカッションとギターを中心にカリンバやディジュリドゥの音色が絡み、ろうそくの揺れる灯と共にゆらゆらと心に沁み込んでいきました。



★Martin Hughes(マーチン・ヒュース)回顧展 6/12~7/22

生駒山麓にある醍醐寺住職マーチンさんは日本で初めての米国籍の臨済宗妙心寺派住職。市民に愛されましたが46歳の若さでボランティア先のフィリピンで急死、禅問答のような軽やかで深い味わいのある絵を遺しました。ご縁のある方もたくさん訪ねてきて下さいました。引き続きご覧いただけます。協力：ギャラリー島田



★タンザニアのカンガ・フェア 8/1~8/31

東アフリカで広く使われている大判の綿布・カンガ。大胆な柄や色使いも印象的ながら、一枚一枚にスワヒリ語で書かれているメッセージにご注目。人々はカンガに気持ちを託して贈ったり使ったり。身につけるだけでなく、テーブルクロス、カーテン、ふろしき、赤ちゃんのおくるみ等、いろんな使い方で楽しめます。購入してくださったみなさんは、どんな使い方をなさってるでしょうか。

お仕事帰りにお寄りいただけるようになりました

営業時間◆平 日 11:00~19:00
土・日・祝 10:00~18:00

定休日◆月曜。但し祝日は営業、翌火曜が振替休日
URL◆<http://mimizuku.cc/>
E-mail◆cafe@mimizuku.cc

★フェアトレードひょうごネットに参加、秋からは「ノクシカタ」取り扱いも

フェアトレード商品の販売だけでなく、とうとう直接取引者になることに。繊細な刺繡が美しいノクシカタのカードがまもなく入荷予定です。同ネット主催フェア&セミナーを10月下旬にみみずく舎にて開催。



KEC／みみずく舎カレンダー

2006.11.1～2007.5.31

『<<<プロジェクト>>>』

11/7 西須磨だんらんワークショップ(ファシリテーター=中田・八)

11/10.12/1.12/2.2/3.2/4.6/5/11 尼崎市・市民懇話会(八)

11/14 「どうなる!? NPO法」(HYOGONと共に)
講師=松原明さん(実、八)

公益法人制度改革のNPOへの影響や、認定NPO法人制度について学び、意見交換。参加者58名。

11/16.1/9.2/22.3/14.3/28 アドバイザーパ派遣ミーティング(中田、八、実)

11/28 社会的企業調査(大阪市北区、ピッグイシュー;雨森、今田、実)

12/2-3 環境NGOのための組織マネジメントセミナー

「財源」「情報」「アドボカシー」をテーマに、組織運営のあり方を学ぶ講義とワークショップの2日間。富山、広島からの参加者も含む熱心な23名で手応えのある濃密な講座となりました。

12/6 社会的企業調査(大阪狭山、ワークレッシュ;雨森、今田、実)

12/14 OurPlanetTV・エンコードセミナー

2/5 社会的企業調査(尼崎、みるくゆ;雨森、今田、和気、実)

2/16 HVP中間支援団体意見交換会(八)

2/20 インドネシア・PKPMプロジェクト報告(中田)

3/19 社会的企業調査(豊中、友-友;雨森、今田、実)

3/22 アドバイザーパ派遣事業報告会(中田、実、八)



06年度は中田・八十がアドバイザーとなつて各2団体を担当。8月からは実吉・八十アドバイザーで07年度派遣がスタートしています。

3/29 社会的企業調査(新長田まちづくり会社;雨森、今田、実)

会員で日本福祉大学教授の雨森さんとの共同研究。成功している社会的企業(形態を問わず)10か所へのインタビュー。

4/10 メコン・ウォッチ3階入居開始

4/26 緑の森自然キャンプ協会3階入居開始
「神戸元町NPOポート」と命名、賑やかになりました。

4/15-17 能登訪問(実、和)

前頁参照。

4/25 日産・岡田さん來訪、ラーニング奖学金制度終了の説明

5/29 ロータリー神戸中地区でbuy能登アピール(実)

『<<<学び支援>>>』

11/12 インドネシア研修生アルスディンさん受け入れ(あいあいネット;実)

11/17 「CBの転ばぬ先の杖」(シニア生きがいしごとサポートセンター;八)

11/25 「ボランティアフォーラム」(芦屋市社協;渥美)

1/19 JICA研修受け入れ(日本NPOセンター;実)

1/30-31 岡山県職員研修(実、八)

2/1 JICA研修受け入れ(あいあいネット;実)

2/23 JICA研修受け入れ(日本NPOセンター;実)

2/24-25 富山県NPO懇談会(実)、富山県NPOマネジメント講座(実)

3/3-4 徳島NPOリーダー養成講座(実)

3/11 境港市民活動センター1周年祭り講演(実)

3/13 島根県地域福祉推進フォーラム講演＆コーディネーター(実)

5/10 地域活性化伝道師(実;金沢)

『<<<ネットワーク>>>』

11/2.3/27、日本NPOセンター理事会(実)

11/17.2/9.4/10 HYOGON運営委員会(実)

11/20 「行財政改革の行方～NPO、企業に期待されるもの」(しみん基金・KOBE主催;講師=出口正之さん;実)

11/22-23 支援センターCEO会議(日本NPOセンター主催;実)

11/23-24 市民セクター全国会議(同上;実、八)

11/28.4/27 HYOGON福祉系団体ミーティング(実、八)

12/6 白いリボン運動実行委員会(実)

12/16 HYOGONバトルトーク

12/20 FMわいわいAMARC世界大会報告会(和、実)

12/29 近畿地区NPO支援センタースタッフ第1回ボウリング大会(実=優勝!)

1/11 HYOGON賀詞交換会

70名の参加者でみみずく舎は熱氣ムンムン、これから正月の恒例行事になりそう。

1/13 関学・日本災害復興学会準備会合(実)

1/16 「行政と協働する条件」委員会(日本NPOセンター;実)

1/23.2/9.4/13 ひょうごんテック運営委員会(実)

2/7 CSRフォーラム出席(実;大阪)、ISO26000フォーラム(同)

2/12-13 HYOGON知多半島NPO視察ツアー(実、雨森さん現地合流)

9月以来月1回弱のペースで密度の濃い情報交換を行ってきた「HYOGON福祉系団体ミーティング」が、先進事例見学に知多半島へ。参加者一同大いに刺激を受け、正式にネットワークを発足させることになり、8月現在趣意書等を準備中。

2/16-17 NPOサポートセンター連絡会(実;東京)

2/21 内閣府来神、NPOヒアリング(5団体コー

ディネート;実)

2/22 委託に関するフォーラム(実;名古屋)

2/24 企業とNPOの協働フォーラム(ボランタリーアクション資源マッチングシステム運営委員会;八)

4/11 能登・足湯隊報告会(実、和)

4/18 NPO共同事務所施設ネットワーク研究会(実;東京)

全国のNPO共同事務所運営者が集まり、よりよい施設提供、そこから何が生まれるのかを考えていく研究会。

4/18 ぼたんの会実行委員会(八)

4/19 コミュニティ事業支援ネット開所式(実;西宮)

4/20 近畿圏NPO支援センター連絡会議(実)

4/21 ウィメンズネット・こうべ15周年&法人設立記念の集い(八)

4/24 電通・NPO広報力向上委員会(実;東京)

4/28 「監事の仕事」講演会(NPO会計支援センター主催、KEC共催。実、八)

5/13 フェミニストカウンセリング神戸総会(八)

5/18 ぼたんの会(八)

5/27 たかとり移転お披露目(実、八、和)

5/29 ひょうごんテック総会(実)

5/30 マスター・ファシリテーター養成講座(=中田塾、以降計7回、八)

『<<<みみずく舎関連>>>』

11/17.1/26.3/23.5/25 カフェ放送でれれ

1/14 学童保育連絡協議会・けん玉大会

2/4 アーカイブカフェ

3/6 取締役会(今田、実、八、和)

4/21-23 インフィオラータ(ボランティア参加多数)

4/24 秋毎シユーズフェア開始

5/27 定時総会

『<<<事務局関連>>>』

11/21 自立支援法説明会(県主催;八)

11/25-26 環境保全協働コーディネーター養成講座(実;奈良)

11/28 運営会議

12/14 スタッフ今井孝子さん退職

12/18 理事会

12/21-22 日本NPOセンター・プラッシュアップセミナー合宿(実)

1/6 新スタッフ和氣克子さん勤務開始

2/27 新スタッフ山田裕美さん勤務開始

3/8 運営会議

4/3 新スタッフ狩野育子さん勤務開始

4/5 運営会議

4/12 理事会

(以下、次頁につづく)

(実=実吉、八=八十、和=和氣)



KEC／みみずく舎カレンダー

2007. 6. 1~8. 31

《《《プロジェクト》》》

- 6/1 尼崎市・市民懇話会(八)
6/20 あいあいネット長畠氏・山田氏来室
7/11-13 「外部資源活用の実態調査」聞き取り開始
7/12 大塚商会ご寄贈「レアルマドリード文具」申し込み〆切
7/21 番号払い交流会



24名参加、こぢんまりながら久しぶりや
初めましての挨拶が飛び交い、楽しい会に
なりました。

- 7/25 アドバイザー派遣・オプション講座(実、八)
8/4 藤井敦史氏(立教大)・北島健一氏(松山大)来室
8/10 アドバイザー派遣・派遣先決定会議(実、八)

(特)市民活動センター神戸(KEC)会員制度のご案内

◎赞助会员

KECの活動趣旨に賛同し支援くださる個人・団体

◎利用会员

KECの提供するサービスをご利用になる個人・団体

いずれも年会費5千円(学生3千円。入会から1年間有効)期間中の『みみずく』をお送りします。

会員の種類・ご連絡先をお知らせのうえ、下記のいずれかまで会費をお振り込みください。

- ・郵便振替口座：01180-5-67581
「特定非営利活動法人市民活動センター神戸」
- ・みなど銀行春日野支店(普通)3809594
- ・近畿労働金庫神戸支店(普通)4161338
「特定非営利活動法人市民活動センター神戸理事長中田豊一

ボランティアとしてのご参加・ご協力なども歓迎です。

ご寄付も隨時お受けしています。

◆お待たせしました、と申
し上げるのもお恥ずか
しい。じつは先日承認さ
れた今年度(07年7月く
08年6月)事業計画では
みみずくの発行を一時
見合わせ、年度後半から
満を持して再開すること
とにしました。と言つて
もあと3ヶ月で後半に入っ
てしまうのですが。かわ
りにメールマガジンの
ような身軽な媒体での
情報提供も準備中です

後記

ギヤラリー島田
アートサロン一
央田 正幸
福田 登
柳原 ゆき子
加古川市
森崎 耕一
島根県
渡部 万里子
匿名希望 2名

会員のみなさま
ご入会・ご継続ありがとうございました！
みなさまからのご期待に応えるべく、一同努力してまいります。
今後ともよろしくお願ひいたします。

「入会」「継続ありがとうございます」といいました。みなさまからのご期待に応えるべく、一同努力してまいります。今後ともよろしくお願ひいたします。

利用会員

★(特)男女共同参画ネット尼崎
神戸市
こうどもコミニユ二ティケア
(特)女性と子どもの支援センター
ウイメンズネット・こうべ
W・Sひょううじ
▼高玉潔
個人
神戸市
竹川清一
高龍弘

注
★新規 ◎2口
▼学生
2006年10月1日～
2007年8月31日
(敬称略)